

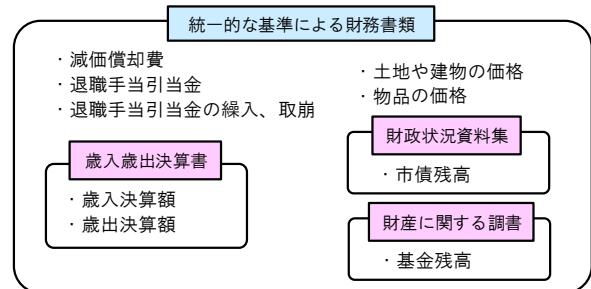
## 1. 統一的な基準による財務書類

自治体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、現金のやりとりの事実を重視する現金主義を採用しています。

一方、財政状況が厳しさを増す中、本市を含む各自治体では、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図るため、企業会計が採用する発生主義に基づいた財務書類の公表に取り組んできました。発生主義に基づくことで、減価償却費などの見えにくいコストを含めた正確な行政コストを把握するとともに、資産や負債の情報を一覧的に表示することで、現金主義に基づく会計資料を補完するものです。

しかし、財務書類の作成に際しては、その基準が自治体によって異なることから、自治体間の比較が難しいという課題がありました。そこで、平成26年4月に国が統一的な基準を設定し、自治体間の財務書類の比較が容易になり、財政状況の特徴や課題が理解しやすくなりました。

本市においても、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しております。



※統一的な基準による財務書類では、減価償却費などのこれまで把握していなかった情報を含めて、さまざまな情報を一覧で把握することができます。

## 2. 会計の範囲

本市では、以下の3種類の範囲で財務書類を作成しています。

- ①一般会計等：一般会計と、特別会計の一部（土地区画整理会計、母子父子寡婦福祉財務書類 資金貸付会計、基金会計、公債会計）を合算したものです。
- ②全体財務書類：①に、他の特別会計と企業会計を合算したものです。
- ③連結財務書類：②に、一部事務組合や一定の条件を満たした出資団体などを合算したものです。



## 3. 財務書類の種類

本市が作成した財務書類は、以下の3種類の表で構成されています。

### ■貸借対照表

基準日時点における資産・負債・純資産の残高や内訳を示したものです。資産から将来返済しなければならない負債を差し引いた残額が純資産となります。

### ■行政コスト及び純資産変動計算書

一会计年度中の費用・収益の大きさや、純資産の増減を示したものです。現金のやりとりがない減価償却費等を含めたコストがわかります。

### ■資金収支計算書

一会计年度中の現金の出入りを業務活動、投資活動、財務活動の3区分で表示したものです。現金預金の増減を把握できるもので、歳入歳出差引額（形式収支）にあたります。

#### ■行政コスト及び

#### 純資産変動計算書 (単位：億円)

科目	金額
経常費用	9,936
業務費用	4,408
移転費用	5,528
経常収益	517
使用料及び手数料	219
その他	298
純経常行政コスト	9,418
臨時損失	26
臨時利益	3
純行政コスト	9,442
財源	9,534
税収等	5,705
国県等補助金	3,829
本年度差額	92
その他の変動	79
本年度純資産変動額	172
前年度末純資産残高	12,935
本年度末純資産残高	13,107

(単位：億円)	
科目	金額
資産の部	
固定資産	28,080
流動資産	863
現金預金	135
資産の部 合計	28,942
負債の部	
固定負債	15,074
流動負債	761
負債の部 合計	15,836
純資産の部	
純資産	13,107
純資産の部 合計	13,107
資産の部 合計	28,942
負債及び純資産 合計	28,942

#### ■資金収支計算書 (単位：億円)

科目	金額
業務活動収支	684
業務・臨時支出	9,252
業務収入	9,936
投資活動収支	▲ 916
投資活動支出	2,631
投資活動収入	1,716
財務活動収支	205
財務活動支出	695
財務活動収入	901
本年度資金収支額	▲ 26
前年度末資金残高	120
本年度末歳計外現金残高	41
本年度末現金預金残高	135

実際の現金の受払の結果である「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」となります。

行政サービスの提供にかかった純行政コストから財源を差し引いた本年度末純資産残高は、貸借対照表の「純資産」となります。

一般会計と特別会計の一部の歳入歳出差引額に相当します。

## 4. 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における資産・負債・純資産の残高や内訳を示したものです。

資産については、土地・建物などの**固定資産**が**2兆8,080億円**、基金の一部や現金預金などの**流動資産**が**863億円**となっています。

負債については、地方債などがあり、返済期限が一会计年度を超えて到来する**固定負債**が**1兆5,074億円**、返済期限が一会计年度内に到来する**流動負債**が**761億円**となっています。

資産と負債の差引である**純資産**は**1兆3,107億円**となっています。

### 【事業用資産とインフラ資産】

#### 事業用資産

→下記インフラ資産を除く、学校や市営住宅などのすべての資産

#### インフラ資産

→道路、河川、公園などの社会基盤に関する資産

### 【基金の分類と取り扱い】

#### 財政調整基金

→収支の不足や災害などに備えて積み立てている基金で、流動資産に区分しています。

#### 減債基金

→市債の返済に備えて積み立てている基金で、今後1年内に返済する分は流動資産、それ以外は固定資産に区分しています。

#### その他の基金

→すべて固定資産に区分しています。

科目	金額	科目	金額
資産の部	28,942	負債の部	15,836
<b>固定資産</b>	28,080	<b>固定負債</b>	15,074
有形固定資産	21,089	地方債	13,870
<b>事業用資産</b>	11,608	その他	1,205
<b>インフラ資産</b>	9,298	<b>流動負債</b>	761
物品	183	地方債	609
無形固定資産	21	その他	152
<b>投資その他の資産</b>	6,969	<b>負債の部 合計</b>	<b>15,836</b>
<b>流動資産</b>	863	<b>純資産の部</b>	13,107
現金預金	135	<b>純資産</b>	<b>13,107</b>
<b>基金</b>	702	<b>純資産の部 合計</b>	<b>13,107</b>
その他	26	<b>負債及び純資産 合計</b>	<b>28,942</b>
<b>資産の部 合計</b>	<b>28,942</b>		

固定資産：一会计年度を超えて行政サービス等に用いられる資産や他団体への出資金など現金化が予定されていない資産  
 流動資産：一会计年度内に現金化が可能な資産  
 固定負債：返済期限が一会计年度を超えて到来する債務  
 流動負債：返済期限が一会计年度内に到来する債務

(単位 億円)

### 【流動資産と流動負債の関係】

民間企業の財務諸表では、流動負債と流動資産のバランスにより資金繰りに関する安全性等を評価します。

一方、自治体においては、支出の財源の多くを流動資産以外の税収等(純資産)によってまかなっています。

そのため、仮に流動負債が流動資産を上回っていても、この関係をもって自治体の資金繰りに直ちに問題があるとはいえないません。

### 【負債と純資産の割合】

#### 負債

→将来世代が負担する金額

#### 純資産

→今までの世代が負担した金額

負債と純資産の割合から、将来世代と現世代の負担の割合が分かります。

### Q. 資産は多い方が良い？

#### A. 資産の内容によって判断することが重要です。

資産の中には有価証券や基金など換金性のある資産もあれば、道路や河川など、市民生活に不可欠であり、換金することが困難な資産もあります。また、固定資産を保有していると、毎年の維持管理費用が発生するとともに、老朽化すると更新費用が発生します。これらの費用は将来の市民の負担になるため、本当に必要なものを過不足なく所有することが重要で、必ずしもたくさん持つていればよいとも限らないのです。

### Q. 地方債は、お金がないから借りているものなの？

#### A. 負債の多くは世代間の公平性を確保するために借りられたものです。

負債の多くを占めている「地方債」は、市の借金ではありますが、基本的に、お金のやりくりが厳しいからではなく、道路や学校、公園など、長く使う施設を造るために借りています。借りたお金を、施設を使う将来の世代にも返してもらうことで、各世代が公平に建設費を負担するしくみです。その上で、借金が積み上がって毎年の返済額が増えすぎることがないよう、身の丈にあったお金の使い方を続けるようにしています。

## 5. 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位 億円)

科目	金額
経常費用 (a)	9,936
業務費用	4,408
人件費	1,673
(職員給与、賞与等引当金総入額、退職手当引当金総入額など)	
物件費等	2,592
(物件費、維持補修費、減価償却費など)	
その他業務費用	143
(支払利息など)	
移転費用	5,528
補助金等	891
社会保障給付等	3,841
その他	795
経常収益 (b)	517
使用料及び手数料	219
その他	298
純経常行政コスト (c=a-b)	9,418
臨時損失 (d)	26
臨時利益 (e)	3
純行政コスト (f=c+d-e)	9,442
財源 (g)	9,534
税収等	5,705
国県等補助金	3,829
本年度差額 (h=g-f)	92
その他の変動 (i)	79
本年度純資産変動額 (j=h+i)	172
前年度末純資産残高 (k)	12,935
本年度未純資産残高 (j+k)	13,107

行政コスト及び純資産変動計算書は、一会计年度中の費用・収益の大きさや、純資産の増減を示したものです。

社会保障給付や職員の人件費、業務の外部委託にかかる経費など、毎年の行政サービスの費用である**経常費用**は**9,936億円**でした。

※経常費用には減価償却費や退職手当引当金総入額など、現金支出を伴わない費用も含まれています。

行政サービスの対価として得られた**経常収益**は**517億円**でした。

経常費用と経常収益の差引に、臨時の経費等を加味した純行政コストは**9,442億円**でした。

※民間企業の経営成績を示す当期純利益に相当しますが、行政サービスは収益でまかなうことを必ずしも想定していないことから、コストの大きさとして整理しています。

純行政コストの財源として**税収や補助金9,534億円**が充当されました。

※税収や国、道からの補助金は、収益ではなく、民間企業の株主等の出資と同じく純資産の増加となります。

純行政コストと財源の差引などにより、**純資産**は前年度に比べ**172億円増加**しました。

地方交付税の不足分を市が立て替えている臨時財政対策債は、財源に計上されていないため、純資産の減少要因となっています。

## 6. 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会计年度中の現金の出入りを業務活動、投資活動、財務活動の3区分で示したものです。

科目	金額
業務活動収支 (a)	684
業務・臨時支出	9,252
業務収入	9,936
投資活動収支 (b)	▲ 916
投資活動支出	2,631
投資活動収入	1,716
財務活動収支 (c)	205
財務活動支出	695
財務活動収入	901
本年度資金収支額 (d=a+b+c)	▲ 26
前年度末資金残高 (e)	120
本年度末資金残高 (f=d+e)	94
本年度末歳計外現金残高 (g)	41
本年度末現金預金残高 (f+g)	135

毎年の社会保険給付などの支出と、税収や補助金などの収入との差引である**業務活動収支**は**684億円の黒字**となりました。

公共施設や道路などの資産形成に関する収支である**投資活動収支**は**916億円の赤字**となりました。

地方債の借入・償還の収支である**財務活動収支**は**205億円の黒字**となりました。

本年度資金収支額は**26億円の赤字**となりました。また、財務活動収支が黒字であることから、地方債の借入が償還を上回り、地方債残高が増加していることがわかります。

## 7. 財政指標

## ①純資産比率

45.3%

(純資産合計／  
(負債合計 + 純資産合計))

貸借対照表の純資産と負債の割合を示しています。

比率が高いほど現世代の負担が高く、低いほど将来世代の負担が高いといえます。

## ②社会資本等形成の世代間負担比率

43.5%

(地方債 + 1年内償還予定地方債) /  
有形・無形固定資産合計

社会資本等、地方債による形成割合を示しています。

比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

※臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を除く

## ③有形固定資産減価償却率

71.3%

有形固定資産(償却資産)の減価  
償却累計額／取得価額合計

有形固定資産のうち、建物や物品といった償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示しています。比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。

## ④市民1人当たり資産・負債

資産： 148万円  
負債： 81万円

(資産(負債)合計／人口)

貸借対照表の資産・負債を市民1人当たりの金額に割り戻したものです。

※人口は令和6年4月1日時点の住民基本台帳による(1,956,928人)

## 8. 貸借対照表の前年度比較

資産は前年度比435億円の増となりました。固定資産は減債基金残高の増等により同564億円の増、流動資産は減債基金残高の減等により同129億円の減となりました。  
 負債は同263億円の増となりました。公共施設等適正管理推進事業債の残高が増えたこと等により、地方債が増となつたことによるものです。  
 また、負債の増よりも資産の増が大きいことから、純資産は同172億円の増となりました。

(単位 億円)				
科目	令和5年度	令和4年度	増減額	
資産の部	28,942	28,507	435	
固定資産…①	28,080	27,515	564	
有形固定資産	21,089	20,841	248	
事業用資産	11,608	11,301	307	
インフラ資産	9,298	9,380	▲ 82	
物品	183	160	23	
無形固定資産	21	27	▲ 6	
投資その他の資産	6,969	6,647	322	
流動資産…②	863	992	▲ 129	
現金預金	135	159	▲ 25	
基金	702	779	▲ 77	
その他	26	54	▲ 28	
資産の部 合計	<b>28,942</b>	<b>28,507</b>	<b>435</b>	
負債の部	15,836	15,572	263	
固定負債…③	15,074	14,744	331	
地方債	13,870	13,590	280	
退職手当引当金	1,188	1,140	48	
その他	16	14	2	
流動負債…④	761	829	▲ 67	
地方債	609	684	▲ 75	
その他	152	145	7	
負債の部 合計	<b>15,836</b>	<b>15,572</b>	<b>263</b>	
純資産の部	13,107	12,935	172	
純資産…⑤	13,107	12,935	172	
純資産の部 合計	<b>13,107</b>	<b>12,935</b>	<b>172</b>	
負債及び純資産 合計	<b>28,942</b>	<b>28,507</b>	<b>435</b>	

**【固定資産】…①**  
 前年度比564億円の増  
 ・投資その他の資産322億円の増  
 減債基金残高の増等  
 ・インフラ資産82億円の減

**【流動資産】…②**  
 前年度比129億円の減  
 ・基金77億円の減  
 減債基金残高の減等  
 ・現金預金25億円の減

**【固定負債】…③**  
 前年度比331億円の増  
 ・地方債280億円の増  
 公共施設等適正管理推進事業債残高の増等  
 ・退職手当引当金48億円の増

**【流動負債】…④**  
 前年度比67億円の減  
 ・地方債75億円の減

**【純資産】…⑤**  
 前年度比172億円の増  
 詳細は5ページの純資産変動計算書の前年度比較をご覧ください

## 9. 行政コスト及び純資産変動計算書の前年度比較

**【経常費用】…①**  
前年度比363億円の減  
・業務費用260億円の減  
・移転費用102億円の減

科目	令和5年度	令和4年度	増減額
経常費用 (a) …①	9,936	10,298	▲ 363
業務費用	4,408	4,668	▲ 260
人件費	1,673	1,665	9
(職員給与、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など)			
物件費等	2,592	2,834	▲ 242
(物件費、維持補修費、減価償却費など)			
その他業務費用	143	169	▲ 26
(支払利息など)			
移転費用	5,528	5,630	▲ 102
補助金等	891	1,348	▲ 457
社会保障給付等	3,841	3,488	354
その他	795	795	0
経常収益 (b)	517	514	4
使用料及び手数料	219	221	▲ 2
その他	298	292	6
純経常行政コスト (c=a-b)	9,418	9,785	▲ 366
臨時損失 (d)	26	51	▲ 25
臨時利益 (e)	3	49	▲ 46
純行政コスト (f=c+d-e) …②	9,442	9,786	▲ 345
財源 (g) …③	9,534	9,778	▲ 244
税収等	5,705	5,562	143
国県等補助金	3,829	4,216	▲ 387
本年度差額 (h=g-f)	92	▲ 8	101
その他の変動 (i)	79	301	▲ 222
本年度純資産変動額 (j=h+i) …④	172	293	▲ 121
前年度未純資産残高 (k)	12,935	12,642	293
本年度未純資産残高 (j+k)	13,107	12,935	172

**【純行政コスト】…②**  
前年度比345億円の減

**【財源】…③**  
前年度比244億円の減  
・税収等143億円の増  
・国県等補助金387億円の減

**【本年度純資産変動額】…④**  
前年度比121億円の減

## 10. 資金収支計算書の前年度比較

科目	令和5年度	令和4年度	増減額
業務活動収支 (a) …①	684	397	287
業務・臨時支出	9,252	9,728	▲ 476
業務収入	9,936	10,125	▲ 188
投資活動収支 (b) …②	▲ 916	▲ 587	▲ 329
投資活動支出	2,631	2,333	298
投資活動収入	1,716	1,746	▲ 31
財務活動収支 (c)	205	166	40
財務活動支出	695	612	84
財務活動収入	901	777	123
本年度資金収支額 (d=a+b+c)	▲ 26	▲ 24	▲ 2
前年度末資金残高 (e)	120	144	▲ 24
本年度末資金残高 (f=d+e)	94	120	▲ 26
本年度末歳計外現金残高 (g)	41	39	2
本年度末現金預金残高 (f+g)	135	159	▲ 25

**【業務活動収支】…①**  
前年度比287億円の増  
・業務支出476億円の減  
補助金等支出の減等  
・業務収入188億円の減  
国県等補助金収入の減等

**【投資活動収支】…②**  
前年度比329億円の減  
・投資活動支出298億円の増  
基金積立金支出の増等  
・投資活動収入31億円の減  
資産売却収入の減等

## 11. 財政指標の前年度比較

## ①純資産比率

R4: 45.4% → R5: 45.3%

純資産合計／  
(負債合計 + 純資産合計)

純資産の割合が減少したことから、前年度比0.1ポイントの減となりました。

## ②社会資本等形成の世代間負担比率

R4: 42.1% → R5: 43.5%

(地方債 + 1年内償還予定地方債) /  
有形・無形固定資産合計

地方債の残高が増加したことから、前年度比1.4ポイントの増となりました。

※臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を除く

## ③有形固定資産減価償却率

R4: 70.8% → R5: 71.3%

有形固定資産（償却資産）の減価  
償却累計額／取得価額合計

減価償却累計額の割合が増加したことから、前年度比0.5ポイントの増となりました。

## ④市民1人当たり資産・負債

資産 : R4: 146万円 → R5: 148万円

負債 : R4: 80万円 → R5: 81万円

資産（負債）合計／人口

資産は前年度比2万円の増となり、負債は前年度比1万円の増となりました。